

政治経済研究所 二席

内閣総理大臣による解散権行使の要因

政経学部法律政治学科 4年 小野里 拓哉

目 次

1. はじめに
2. 先行研究
3. 理論と仮説の提示
 - 3-1. 理論
 - 3-2. 仮説
4. データ
5. 分析結果
6. 結論

『平成24年度
拓殖大学 研究所
奨学論文入選作品集』より

1. はじめに

“The choice of election date may well be the most important single decision taken by a British prime minister.”

—Alastair Smith, *Election Timing*, 2004, p.1

日本国憲法第 45 条には、衆議院議員の任期は 4 年と明記されている。しかし、日本国憲法が施行されてから今日に至るまでに実施された 22 回の衆議院議員総選挙（以下、衆院選）において、任期満了による衆院選は 1 回だけである¹。また、内閣不信任決議案の可決による衆院選は 4 回である²。そして残りの 17 回は、内閣総理大臣による解散権の行使によって行われている。図 1 は、内閣別の在任期間日数を棒グラフで示したものである。このグラフは、内閣によって首相の在任期間日数に大きなばらつきがあることを示している。なぜこれほどのばらつきがあるのか。このばらつきは「内閣総理大臣のジレンマ」の表れとも言える。一般に、内閣総理大臣は一度就任すると、可能な限り長くその座に留まりたいと思う反面、自らが所属する政党に多くの議席をもたらしたいというジレンマを抱えているはずである。

内閣総理大臣による解散権は、一般に「伝家の宝刀」とも呼ばれている。その理由は、内閣総理大臣が解散を宣言した時点で、全ての衆議院議員の首を切るこ

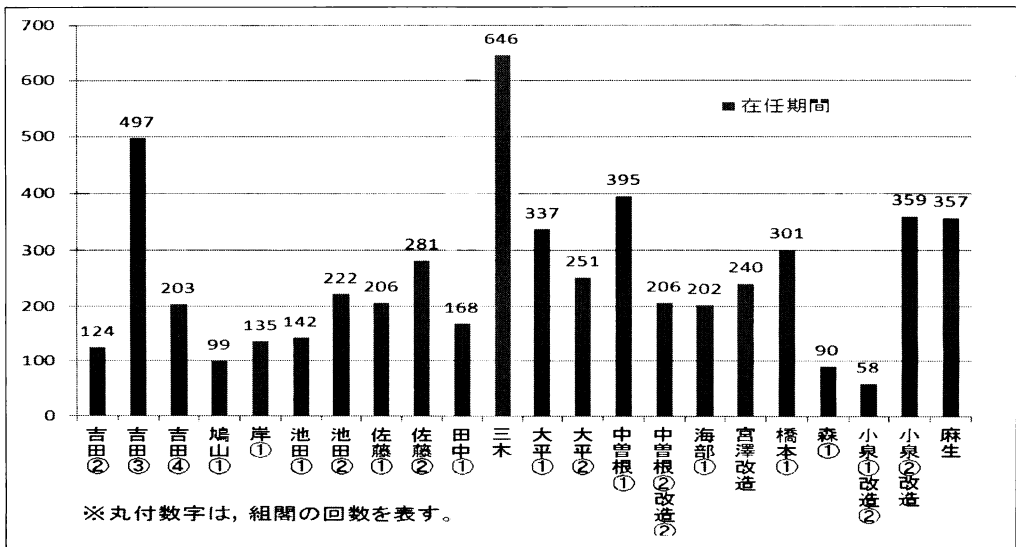


図 1：内閣別在任期間日数（日本国憲法施行後に衆院選を実施した内閣のみ）

（注：著者がデータを元に作成）

とができるからである。しかし同時に、選挙を行うことは、内閣総理大臣がその座から引きずり降ろされる危険もはらんでいる。つまり、内閣総理大臣はこのジレンマを抱えながら、適切な解散のタイミングを窺っているのである。衆議院の解散時期は、与党の獲得議席数を左右するため、内閣総理大臣が所属する政党にとって死活問題であると言える。内閣総理大臣は、何を基準にして衆議院の解散時期を決めているのであろうか。

本論文では、内閣総理大臣が解散権を行使する要因を、政治的要因と経済的要因による2つの側面から分析する。政治的要因とは、参議院選挙（以下、参院選）結果における内閣総理大臣が所属する政党の保有議席率という意味である。他方、経済的要因とは、内閣総理大臣が解散権を行使する際に考慮すると思われる日本国内の経済状況という意味である。これら2つの要因が、内閣総理大臣による解散権行使に対して、それぞれどの程度の影響があったのかを実証分析することが、本論文の目的である。本論文では、内閣総理大臣による解散権行使は政治的要因によって引き起こされており、経済的要因とは無関係であるという結論が得られた。

第2節では、解散総選挙に関する先行研究を、内閣支持率と景気の2つの側面に分けて紹介する。第3節では、私の理論と仮説を提示する。第4節では、本論文の分析モデルや使用するデータの解説と、それらを使用する根拠を説明する。第5節では、分析結果とその解釈を行う。第6節では、結論と本論文の課題に基づいて、今後の研究とその展望について述べる。

2. 先行研究

解散総選挙と内閣支持率に関する先行研究としては、斉藤の「支持率の変動と選挙循環」を挙げることができる（斉藤 2010：p.79）。議院内閣制を採る国々の多くは、選挙の時期を選択する権限（解散権）を内閣総理大臣に与えており、この解散権により内閣総理大臣が所属する政党は、非常に大きな政治的・戦略的優位をもっている。そのため、内閣総理大臣が所属する政党にとって風向きが好ましい時には解散のタイミングを早め、逆に好ましくない時には解散のタイミングを引き延ばすことができる。つまり、解散のタイミングを戦略的に選択することで、偏った国民の意思を都合よく利用していると斉藤は主張する。また、斉藤は「与党自民党の首相は、与党議席率が低い時ほど早めの解散を選び、反対に議席率の高い時は解散を遅らせる傾向があった」と結論づけている（斉藤 2010：p.80）。

ただし、この齊藤による結論に対して2つの点を指摘できる。1つは、齊藤の分析では参院選が考慮されていない点である³。もう1つは、解散に至る過程（内閣不信任決議案の可決、任期満了、話し合い解散など）が考慮されていない点である。

解散総選挙と景気に関する先行研究としては、猪口による「選挙経済循環理論」を挙げることができる（猪口1983：p.130）。これは、景気の波と国政選挙の時期との関係に注目したものであり、国政選挙が近いと景気が良くなり、終わると下り坂になるという理論である。つまり、国会議員が次期選挙で再選するために、景気の良し悪しを利用していているということである。猪口は、この現象が2つのシステムから成り立っていると主張している。1つは、選挙予定日を狙って経済を刺激する様に財政出動を行う政治的操作であり、もう1つは、不景気時の選挙は避けて好況期に選挙を行う政治的波乗りである。猪口は、選挙と経済が密接に絡んでいることは認めているものの、選挙経済循環理論に関するこれら2つのシステムの有用性に関して、はっきりとした結論を明示してはいない。また、猪口の研究においても参院選にはスポットが当てられていない。

以上が、解散総選挙に関する主な先行研究である。本論文では、従来の研究とは異なった2つの観点から焦点を当てる。1つ目は、解散総選挙に関する先行研究のほとんどが除外している参院選も分析対象に含むと同時に、解散に至る過程も考慮していることである。2つ目は、解散総選挙に関して政治的要因と経済的要因の効果を同時に比較検証していることである。これらを考慮した上で、次節では本論文の理論と仮説を提示する。

3. 理論と仮説の提示

3-1. 理論

前節では、解散総選挙に影響を与えていると思われる要因を、内閣支持率と景気の2つに分けて紹介した。いずれの要因によって解散総選挙が行われるとしても、当選するかどうかは代議士にとって死活問題であることに変わりはない。また、内閣総理大臣が所属する政党にとって選挙で何人当選するかという問題は、国会内における政党勢力を決定するので非常に重大である。つまり、内閣総理大臣が解散権を行使する際に重要視するのは、自らが所属する政党が選挙で1つでも多くの議席を獲得することだと言える。以上から、次の理論が導き出される。

理論：内閣総理大臣は、自らが所属する政党が最も多くの議席を獲得できるタイミングで解散を行う。

3-2. 仮説

内閣総理大臣が所属する政党が最も多くの議席を獲得できるタイミングとは、衆院選の時点において最も有権者から支持されている時である。最も有権者から支持されているうちに解散を行えば、世論の「波」に乗っているので、選挙でより多くの議席を獲得できる可能性が上がるはずである。逆に、有権者に支持されていない時は、世論の「波」に乗っていないので、解散に打って出ても議席を減らしてしまう可能性があると思える。世論の「波」に乗っている時とは、何を基準にして判断されるのであろうか。衆院選直前に行われる市長選挙結果や知事選挙結果が考えられるが、このような地方選挙の結果よりも、もう1つの国政選挙である参院選の結果を判断材料にすると考えるのが妥当だと思われる。衆院選の前に参院選が行われたとすれば、内閣総理大臣はその参院選においてどの程度自らが所属する政党が議席を獲得したかという結果を意識するはずである。よって、内閣総理大臣がその参院選の結果を踏まえて次期衆院選の解散のタイミングを読むと想定するのは、合理的であると言える。

図2は、衆院選と参院選を時系列に並べたものである。現時点(★)は衆院選が終わり、それに続いて参院選が実施された直後だと仮定する。内閣総理大臣は、この時点において次の衆院選のタイミングを考えなければならない。もし、参院選で内閣総理大臣が所属する政党が多くの議席を獲得したとすると、それは有権者が内閣総理大臣の所属する政党を支持している証と言える。そうであれば、内閣総理大臣は世論の「波」に乗って、次期衆院選でもできるだけ多くの議席を獲得するために、衆議院の解散時期を早めるだろうと考えられる。反対に、参院選で内閣総理大臣が所属する政党が多くの議席を獲得できなかったとすれば、それは有権者が内閣総理大臣の所属する政党を支持していない証と言える。そうであ

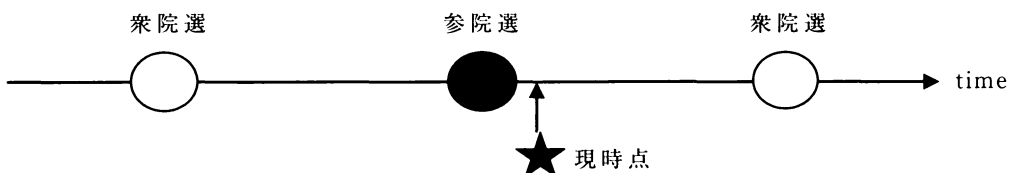


図2：国政選挙の時系列図

(注：著者が作成)

れば、内閣総理大臣は世論の「波」に乗ることができないため、次の「波」が来るのを期待して、衆議院の解散時期を先送りすることは十分に考えられる。

以上から、次の仮説が導き出される。

仮説：参院選で内閣総理大臣が所属する政党が議席を多く得るほど、内閣総理大臣は衆議院の解散時期を早める。

過去の国政選挙を時系列で並べて見ると、衆院選が2回連続で行われたパターンはわずか2回であり⁴、また衆参同日選挙も2回であった⁵。つまり、これら4ケース以外は全て、衆院選と参院選が交互に実施されていた。本論文では、参院選の結果が衆議院の解散時期に与える影響を分析しているため、これらの4ケースは例外とみなし、分析から除外する。

図3は、本論文で扱う分析モデルである。従属変数は「参院選後から次回衆院選までの日数（以下、要日数）」である。独立変数は「参院選の結果における与党議席率（以下、参院議席率）」である。また、この独立変数以外に従属変数に影響を与えていると考えられる要因として、「残り任期」と「消費者物価指数」（経済的要因）の2つのコントロール変数を分析モデルに含めた。

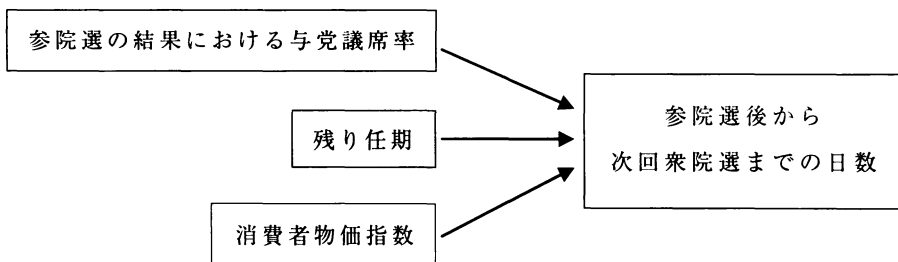


図3：独立変数と従属変数の分析モデル

（注：著者が作成）

4. データ

従属変数の「要日数」とは、参院選後から次に行われる衆院選までにかかった日数のことである⁶。1947年5月3日以降の国政選挙⁷の中から、参院選と衆院選が交互のパターンのみを抽出し、そのペア毎の要日数を算出した⁸。

独立変数の「参院議席率」とは、衆院選に先行する参院選の結果における、改選議席と非改選議席の両方を合算した定数対比率である⁹。

「残り任期」とは、内閣総理大臣がもつことができる衆議院任期満了までの時間的余裕を表す尺度である。衆議院議員には、最大で4年の任期という制約がある。4年の任期の内、任期満了までに残っている期間が長いほど内閣総理大臣は時間的余裕をもつことができるので、解散の好機をじっくりと窺うことができる。一方、任期満了までに残っている期間が短いほど内閣総理大臣は時間的余裕をもつことができないので、短期間で世論や経済状況などを判断しなければならない。したがって、残り任期とは内閣総理大臣に課された「時限爆弾」と喩えることができる。図4は、残り任期の算出方法を可視化したものである。図の様に、参院選（◇）は衆院選（○）と衆議院任期満了（●）に挟まれている。衆議院議員は4年（1461日）の任期なので、参院選（◇）が終了した時点でt日経過していることになる。つまり、1461日から経過日数のt日を引くと、残り任期の日数（ $1461-t$ ）が算出される。

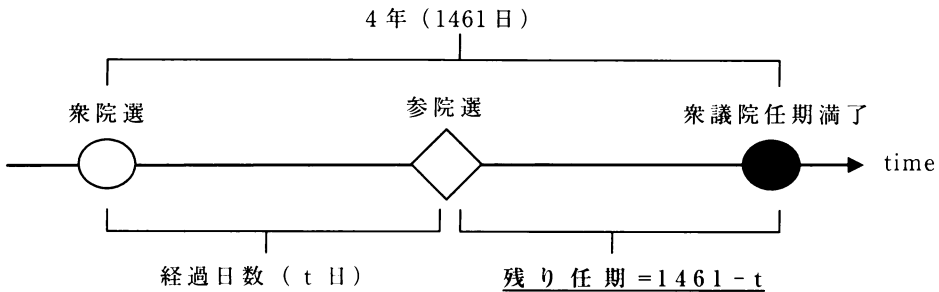


図4：残り任期の算出図式

（注：著者が作成）

「消費者物価指数」は、経済的要因による効果の有無を確認するために用いた。猪口は主に経済成長率・実質可処分所得成長率・消費者物価指数の3つが衆院選時において政府に有利な形で関連していると指摘している（猪口 1983：pp.131-132）。この3つの中で、経済成長率と実質可処分所得成長率は欠損データで入手不可能なため、本論文では唯一の完全データである消費者物価指数を採用している¹⁰。

表1は、今回使用したデータの記述統計である。表の左端から右端に向かって、変数名、平均、標準偏差、最小値、最大値を示している。本分析の従属変数である「要日数」とは、参院選後から次回行われる衆院選までにかかった日数のことで、最小で175日（約6ヶ月）、最大で850日（約2年4ヶ月）までのばらつきがあり、平均は580日（約1年7ヶ月）であることがわかる。表左下欄外のN=16は、本

論文の分析で扱っているケース数を示しており、著者が参院選と衆院選が交互になっているパターンを抽出し、分析可能となるよう調整した結果残ったケース数という意味である¹¹。

表 1：記述統計

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値
要日数	580.75	202.65	175	850
参院議席率	46.96	8.17	30.4	56.8
残り任期	913.06	287.65	347	1455
消費者物価指数	58.48	38.88	12.6	104.4

N=16

(注：著者がデータを元に作成)

図 5 は、「要日数」と「参院議席率」の散布図である。グラフの縦軸は従属変数の「要日数」(単位：日)であり、上に行くほど参院選後から次回の衆院選までに、より多くの日数がかかったことを意味する。横軸は独立変数の「参院議席率」(単位：%)であり、右に行くほど参院選の結果における、内閣総理大臣が所属する政党の議席率が大きいことを示す。多少のばらつきは見られるものの、予想通り、両変数間には負の相関があると言える。

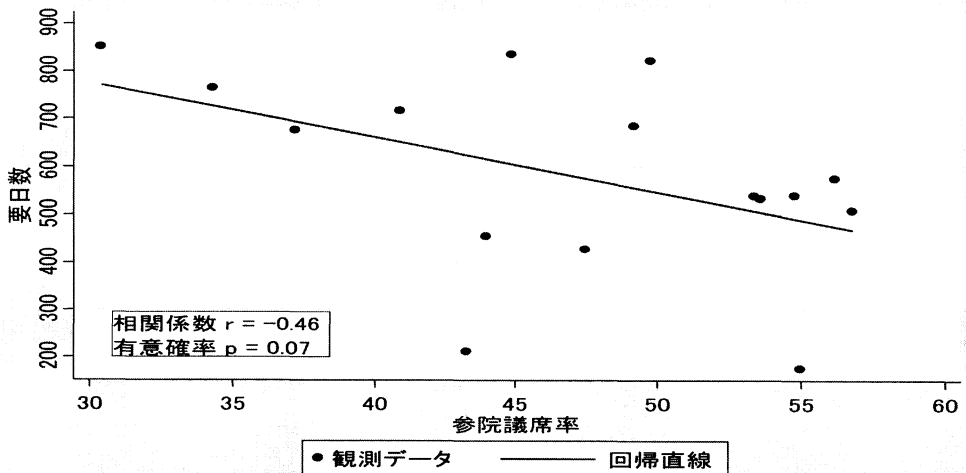


図 5：「要日数」と「参院議席率」の散布図

(注：Statal2 を使って著者が作成)

図 6 は、「要日数」と「残り任期」の散布図である。グラフの縦軸は、図 5 と同様である。横軸は「残り任期」(単位：日)であり、右に行くほど残り任期が多くなるので、内閣総理大臣にとって時間的余裕があることを意味する。図 6 を

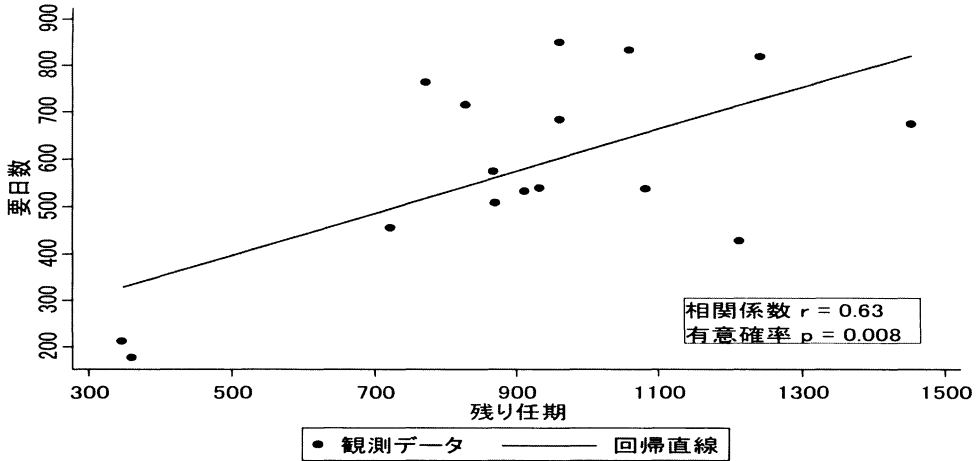


図6：「要日数」と「残り任期」の散布図

(注：Stata12を使って著者が作成)

見る限りでは、両変数間に正の相関があると言える。

図7は、「要日数」と「消費者物価指数」の散布図である。グラフの縦軸は、図5・6と同様である。横軸は「消費者物価指数」であり、右に行くほど物価指数が高いことを意味する。図7を見る限りでは、両変数間には相関がほとんど見られないと言える。

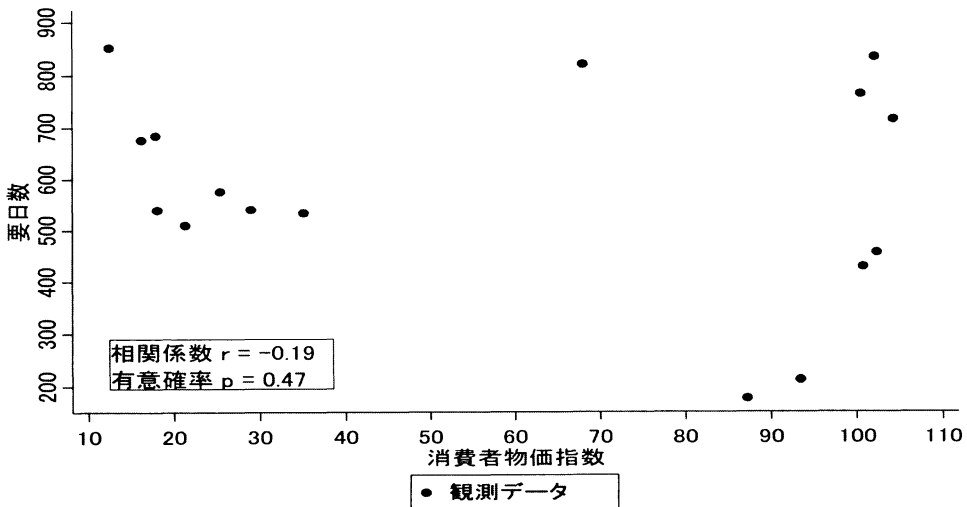


図7：「要日数」と「消費者物価指数」の散布図

(注：Stata12を使って著者が作成)

5. 分析結果

表2は、「要日数」を従属変数とした重回帰分析の結果を表している。表の左端から右端に向かって「独立変数」、分析前の「予測」、実際の「結果」、「P値」、「Beta値」を示している。予測欄にあるそれぞれのプラス・マイナス記号は、独立変数の係数を著者が予測したものである。結果欄の数値は、各独立変数の係数値を示している。

表2：分析結果

独立変数	予測	結果	P値	Beta値
参院議席率	-	- 10.24*	0.065	- 0.41
残り任期	+	0.39**	0.023	0.55
消費者物価指数	-	- 0.43	0.711	- 0.08
観測数		16		
Prob>F		0.0175		
補正 R ²		0.4462		

有意確率 ***p<.01 **p<.05 *p<.1

(注：Statal2を使って著者が作成)

Prob>Fの値が0.0175(1.75%)であることから、このモデル全体の有意性に対する帰無仮説が5%水準で棄却された。よって、この回帰モデルは母集団でも一定の説明力を持つと言える。この重回帰分析から得られた結果は、以下の5点である。

第1に、予測通り「参院選の結果における与党議席率」が1%増えると、「参院選後から次回衆院選までの日数」が約10日減るということである。「参院選で内閣総理大臣が所属する政党が議席を多く得るほど、内閣総理大臣は衆議院の解散時期を早める」という仮説が支持され、内閣総理大臣は次期衆院選の解散のタイミングを決める際に、参院選の結果を考慮していると思われる。P値が0.065(6.5%)なので、10%水準で帰無仮説が棄却され、統計的に有意であると言える。

第2に、予測通り「残り任期」が10日増えると、「参院選後から次回衆院選までの日数」が約4日増えるということである。内閣総理大臣は残り任期に気を付けながら、解散のタイミングを窺っていると思われる。P値が0.023(2.3%)なので、5%水準で帰無仮説が棄却され、統計的に有意であると言える。

第3に、「消費者物価指数」が10増えると、「参院選後から次回衆院選までの日数」が約4日減るという主張には、統計的な根拠がないということである。すなわち、「消費者物価指数」と「参院選後から次回衆院選までの日数」の間には関係がな

いことが分かった¹²。P 値が 0.711 (71.1%) なので、帰無仮説は棄却されず、統計的に有意でないとと言える。

第 4 に、「参院選の結果における与党議席率」よりも「残り任期」の方が、「参院選後から次回衆院選までの日数」に対して影響力が強いということである。2 つの変数における各 Beta 値の係数を比較すると、「参院選の結果における与党議席率」が 0.41 であり、「残り任期」が 0.55 なので、「残り任期」の方が 0.14 大きいと言える。

第 5 に、補正 R^2 が 0.4462 (44.62%) なので、この OLS 推定は約 45%の説明力を持つと言える。したがって、本論文の分析モデルによって「参院選後から次回衆院選までの日数」の分散の約 45%を説明できることになる。

6. 結論

本論文では、政治的要因と経済的要因のどちらが内閣総理大臣による解散権行使に影響を与えているのかを取り上げた。本論文で行った分析の結果、以下の 3 つの結論を得られた。

第 1 に、予想通り「参院選で内閣総理大臣が所属する政党が議席を多く得るほど、内閣総理大臣は解散時期を早める」という仮説が支持されたことである。先行研究で紹介した斉藤の結論では、「与党自民党の首相は、与党議席率が低い時ほど早めの解散を選び、反対に議席率の高い時は解散を遅らせる傾向があった」と述べられているが、参院選も含めて分析したところ、真逆の結果となった。内閣総理大臣は、国政選挙全体のバランスを考慮した選挙戦略を組むのではないかと考えられる。

第 2 に、残り任期が「時限爆弾」として、「内閣総理大臣のジレンマ」に圧迫をかけていることである。

第 3 に、経済的要因は内閣総理大臣による解散権行使と無関係であり、猪口が主張する選挙経済循環が見られないということである。

本論文における今後の課題と展望としては、ケース毎の事情を更に考慮した分析を行う必要があることを指摘しておかねばならない。本論文では、任期満了と内閣不信任決議案の可決による衆院選のケースを除外している。しかし、それだけでは内閣総理大臣の意思によって解散権が行使されたケースのみを抽出しきったことにはならない。なぜなら、話し合い解散の様に、内閣総理大臣が何らかの影響によって解散せざるを得ない状況に追い込まれた可能性があるからである。

党内の派閥抗争や国際的諸問題などを背景にしたものまでデータ化することは難しい。そこで個々のケースを詳細に観察し、よりミクロの視点から分析を行うことで、解散権行使の要因を更に明らかにすることが可能となるはずである。内閣総理大臣が解散権を行使する別の動機を探り、更に分析していきたい。

《注》

- 1 任期満了による衆院選は、第34回目（1976年12月5日、三木内閣）の1回だけである。
- 2 内閣不信任決議案の可決による衆院選は、第24回目（1949年1月23日、第2次吉田内閣）、第26回目（1953年4月19日、第4次吉田内閣）、第36回目（1980年6月22日、第2次大平内閣）、第40回目（1993年7月18日、宮澤改造内閣）の4回である。
- 3 齊藤は「ごく少数の例外を除けば、参議院選挙が分析対象に含まれることは殆どなかった」と言っている（齊藤 2010）。
- 4 第23回目（1947年4月25日、第1次吉田内閣）と第24回目（1949年1月23日、第2次吉田内閣）のパターン、及び第25回目（1952年10月1日、第3次吉田内閣）と第26回目（1953年4月19日、第4次吉田内閣）のパターンにおいて、それぞれの間には参院選が実施されていなかった。つまり、2回連続で衆院選が実施されたということである。
- 5 第36回目（1980年6月22日、第2次大平内閣）と、第38回目（1986年7月6日、第2次中曽根第2次改造内閣）の2回のみ。
- 6 世論調査による政党支持率を従属変数として使用することも可能であるが、実施時期が不定期であり、かつ世論調査を実施する団体によって調査結果が異なるので、今回の分析には適当でないと判断した。
- 7 仮説構築の際に、内閣総理大臣の解散権規定（日本国憲法第7条）と、参議院設置の2つが前提条件である。よって、1947年5月3日以降のものが対象となる。
- 8 石川真澄、山口二郎『戦後政治史』の巻末データ（pp.235-303）を参照した。
- 9 「定数対比率」とは、参議院の総議席に占めるその時々の内閣総理大臣が所属する政党が占める議席の割合のことである。
- 10 経済成長率と実質可処分所得成長率の2つは、調査開始時期がデータに間に合っておらず、消費者物価指数のみが適応していた。
- 11 国政選挙において、参院選と衆院選が交互になっているパターンのみを純粹に抽出した結果、全部で18ケースとなった。しかし、その内1ケースは任期満了（三木内閣：1976年11月4日解散）であり、もう1ケースは内閣不信任決議案の可決（宮澤内閣：1993年6月18日解散）であった。内閣総理大臣の解散権行使によって実施された解散総選挙のみに注目しているので、この2ケースはデータから除外した結果、16ケースとなった。
- 12 消費者物価指数は、一時的な社会現象による影響を受けやすいため、四半期毎の消費者物価指数を代わりに用いて同じ分析を行ったが、同様の分析結果となった。

参考文献

独立行政法人統計センター．“政府統計の総合窓口”．消費者物価指数の長期時系列データ．（2012-05-21）

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001033702&cycode=0>
猪口孝『現代日本政治経済の構図』東京：東洋経済新報社，1983

- 石川真澄, 山口二郎『戦後政治史』東京：岩波書店, 2010
- 西澤由隆, 河野勝「日本における選挙経済循環 —総選挙と政府の財政政策—」『レヴァイアサン』(木鐸社) 6号 (1990): 152-171
- 斉藤淳『自民党長期政権の政治経済学 —利益誘導政治の自己矛盾—』東京：勁草書房, 2010
- 参議院. “ライブラリー 衆参選挙・国会回次・歴代内閣対応表”. 参議院ホームページ. (2012-05-21)
http://www.sangiin.go.jp/japanese/san60/s60_shiryou/naikaku_kokkai.htm
- 衆議院. “衆議院議員総選挙一覧”. 衆議院ホームページ. (2012-05-21)
http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_shiryo3.htm
- 首相官邸. “歴代内閣”. 首相官邸ホームページ. (2012-05-21) <http://www.kantei.go.jp/jp/rekidainakaku/index.html>
- Alastair, Smith. *Election Timing*. United Kingdom: The University of Cambridge Press, 2004.
- Edward R. Tufte『選挙と経済循環』中村隆英訳 東京：有垣書院, 1980